

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：ケリー民主党戦略を読む（前編）	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Not Dean, not Bush, not a robot...” 「ジョン・ケリーの課題」	7p
< From the Editor > 「浪花節」	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：ケリー民主党戦略を読む（前編）

今週は米民主党全国大会が行われています。7月26日から29日まで、4日間にわたってポストンで行われているこの政治イベントは、HP<sup>1</sup>を通して逐一報道されるので、日本に居ながらにしてほぼ全容を把握することが出来ます。ただし時差の関係から、肝心なめの大統領候補受諾演説は、今週号の執筆には間に合わない模様です。

そこで本誌では、2週間かけてケリー政権発足を目指す米民主党戦略を検証してみたいと思います。党大会への評価は来週に回すこととして、前編となる今週号では、あらためて民主党が置かれた状況と、今後の選挙戦略についてまとめてみることにします。

### 「ブッシュかケリーか」通説を疑え

「ケリー政権が誕生したら、米国はどうなるのか？」 おそらく、今週は日本中でこんな議論が繰り返されていることだろう。「ブッシュならXX、ケリーならXX」といったシミュレーションや、両党の政策一覧表も、たくさん作られているはずである。が、筆者は性格が天邪鬼なせいもあるが、この手の議論にはあまり関心が沸かない。

そもそも現時点での候補者の主張が、そのまま政策に反映される保証はどこにもない。クリントンは、選挙中の「ミドルクラスへの減税」という公約を撤回し、当選後は増税に踏み切った。ブッシュ大統領は選挙中に中国敵視政策を表明し、「9/11」後はガラリと方針を変えている。いずれも現実的な好判断であり、「選挙公約の寿命は短い」のが定番である。

---

<sup>1</sup> <http://www.dems2004.org/site/pp.asp?c=luI2LaPYG&b=92959>

新聞は好んで、「単独行動主義のブッシュ、国際協調主義のケリー」といったレッテルを作る。が、来年1月20日に誕生するのが、ブッシュ2期目政権なら米国外交は今まで通りのユニラテリズムで、ケリー新政権誕生なら劇的に変わると考えるのはナイーブすぎよう。たとえば対北朝鮮政策では、「六カ国協議」で臨んでいるブッシュ政権の方が国際協調路線であり、「二国間対話」を打ち出しているケリーの方が単独行動主義的という矛盾がある。

あるいは下記の文章を読んで、どんな印象を受けるだろうか。

Our overriding goals are the same as ever: to protect our people and our way of life; and to help build a safer, more peaceful, more prosperous, more democratic world. Today, we face three great challenges above all others – **first, to win the global war against terror; second, to stop the spread of nuclear, biological and chemical weapons; and third, to promote democracy and freedom around the world, starting with a peaceful and stable Iraq.**

「対テロ戦争を勝ち抜き、大量破壊兵器の拡散を防ぎ、イラクを筆頭に民主化を進める」というのは、党大会で発表された民主政策綱領（プラットフォーム）<sup>2</sup>の冒頭、“A Strong, Respected America”の一節である。**この基本構造は、ブッシュ外交とほとんど違いはない。**

「放漫財政のブッシュ、財政均衡主義のケリー」も当てにならない議論である。米国の財政や税制を決めるのは大統領ではなく議会である。議会の協力が得られない場合、ホワイトハウスがいかに減税なり増税を叫んでも無意味である。「ブッシュは減税恒久化を目指し、ケリーは富裕層へは増税を目指す」というのは、方向性としてはその通りだとしても、同じ11月2日に行われる議会選挙の結果とあわせて見ないことにはさほど意味がない。

### 議会選挙では民主党は低迷

それでは議会選挙の動向はどうなっているのか。この機会にクックレポートの見通しを紹介しておこう。

#### 議会選挙・知事選挙の見通し

	上院(定数100)		下院(定数438)		知事(定数50)	
	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党
現有議席	51	49	228	206	28	22
改選議席	15	19	228	206	5	6
非改選議席	36	30	0	0	23	16
勝勢区	8	10	196	171	1	0
優勢区	4	2	18	14	1	1
やや有利区	0	2	12	10	1	3
激戦区	8		14		4	

<sup>2</sup> <http://www.democrats.org/platform/index.html>

- ・ **上院**：任期6年で、2年ごとに3分の1ずつ改選される。共和党が非改選議席で6つリードしており、最初から有利な立場。2004年は「勝勢」と「優勢」の12選挙区を確実に取れば、それでもう48議席となる。後は激戦区8つのうち半数を取れば悠々の勝利。3勝5敗でも過半数確保となる。逆に民主党は「勝勢」「優勢」「やや有利」の14選挙区を確実に全部押さえ、なおかつ激戦区で5勝3敗以上がノルマとなる。
- ・ **下院**：2年ごとの全数改選。こちらははっきり共和党が優位である。「勝勢」「優勢」「やや有利」の選挙区を全部勝てば、それだけで226議席と過半数の220議席をクリアしてしまう。さらに激戦区を7勝7敗の五分に持ち込めば233議席と現有勢力228議席を余裕で上回る。民主党が下院で多数派を握る可能性はほとんどないと言っていい。
- ・ **知事**：国政選挙ではないので、別に過半数を目指す必要はないのだが、ここでも共和党が優位。激戦区を2勝2敗で済ませれば文句のない展開となる。

こうして見ると、民主党の長期低落傾向には歯止めがかかっていない。上院は「各州で一人」の大選挙区であるがゆえに、一度風が吹けば一気に状況が変わる可能性があるが、下院は「ゲリマンダー」（現職に優位な選挙区の線引き）が行われるので、いったん優位ができると長く続く傾向がある。現在は1994年以来、下院における共和党の優位が続いており、それ以前は民主党が長らく優位を築いていた。

こうしてみると、仮にケリー政権が発足した場合でも、共和党議会との共存を目指さざるを得ない様子である。ということは、財政均衡主義を目指そうにも、増税などとんでもない、ということになる。

### 2004年選挙の最新情勢

とかくこの時期の報道は「大統領選挙」に集中してしまうのだが、11月2日には上記のような上下院および知事選挙も行われる。「ブッシュ対ケリー」の戦いはさておいて、「共和党対民主党」の勢力図を見ると、民主党の長期停滞という構図には変化が見られないことには注意が必要だろう。

逆にいえば、民主党にとって2004年は「議会はさておき、ホワイトハウスを取り戻して党勢回復のきっかけを作りたい」年である。そして民主党によるホワイトハウス奪還の可能性は、以前に比べてかなり現実性を帯びてきたといえる。

さまざまな世論調査結果を総合すると、ブッシュ対ケリーの戦いは「現時点でケリーが3%程度リード」となっている。この差は実に渋いものといえよう。特に今回の選挙の特色は、有権者のほとんどがすでに態度を決めてしまっており、”Undecided”「まだ決めていない」の有権者は6~10%程度しか残っていない点にある。9割方の有権者は、ブッシュかケリーの選択を心の中で済ませており、「投票日まで考えを変えることはない」と腹をくくっている。それが「45%対48%」くらいに割れて煮詰まっている、というのが現下の状況である。

こうなると、わずか6~10%の「無党派層」の動向が鍵を握っている。無党派層は政治的な関心が高くないので、テレビCMや討論会といった従来の手法では意識をつかみがたい。ケリー候補としては、それこそクリントンが92年にやったように「深夜放送に出演してサククスを吹く」並みのパフォーマンスを演じてでも、支持を広げたいところである。が、ケリー自身はそういうことが得意ではなく、むしろレイザ夫人がどんどん目立っている。

逆に共和党側としては、低い投票率に終わってくれば、最後はロイヤリティの高い岩盤のような保守層と、全米の選挙マシーンがモノをいってくるので、再選の可能性が高まってくるという構図がある。この辺は先の日本の参院選とそっくりである。

選挙情勢を各州ごとのエレクトラル・カレッジ方式で見ると、両陣営はそろそろレッド・ステーツ、ブルー・ステーツでの選挙活動を停止し、あらゆる資源を10~20州程度の「激戦州」に投入する構えを見せ始めている。ケリー陣営は、ルイジアナ州、アーカンソー州でのテレビCM中止を打ち出した。

本誌7月9日号「混戦の米国政治地図」でお伝えした状況からは、若干の変動がある。

## 激戦州はどこか

**Solid Bush** (勝勢州) : 15州、110人

**Likely Bush** (優勢州) : 7州、72人

**Lean Bush** (やや有利州) : 4州、選挙人40

ノースカロライナ(15)、ミズーリ(11)、コロラド(9)、ウェストヴァージニア(5)

**Toss up** (激戦州) : 9州、選挙人109人

フロリダ(27)、ペンシルバニア(21)、オハイオ(20)、ミネソタ(10)、ウィスコンシン(10)、アイオワ(7)、ニューメキシコ(5)、ネバダ(5)、ニューハンプシャー(4)

**Lean Kerry** (やや有利州) : 5州、選挙人42

ミシガン(17)、ワシントン(11)、オレゴン(7)、メイン(4)、デラウェア(4)

**Likely Kerry** (優勢州) : 3州、73人

**Solid Kerry** (勝勢州) : 7州、92人

ブッシュ(レッド)陣営は、アリゾナ、ルイジアナ、アーカンソーなどでの優勢を確保する一方、「エドワーズ効果」によってノースカロライナ州でのリードがやや縮まった。また、ミズーリ州も「激戦」から「ブッシュやや有利」に転じたようだ。

結論として、「少なく数えると9州、多く数えても18州」が勝敗の鍵を握っている。もっと分かりやすく言ってしまうと、激戦州のうちでも選挙人が多い州が重要なので、「フロリダ、ペンシルバニア、オハイオの3州のうち、2つを取った方が勝つ」という呼び声も最近は出ているようだ。

## 勝利への条件を再検証

本誌では、以前からケリー候補が勝つ可能性はきわめて低いと診断してきた<sup>3</sup>。それはブッシュと対等な土俵に立つためには、下記のような諸条件をすべてクリアする必要があり、5条件すべてを果たすことはきわめて困難と考えたからだ。

### ケリー候補、勝利へのNarrow Path

- 党内の一本化
- 十分な選挙資金の確保
- 現実的な安全保障政策の確立
- 地味なキャラクターの克服
- 明確なメッセージと戦略

しかし現時点で見ると、上記の5条件のうち3条件まではほぼクリアされている。

- (1) 党内一本化：3月時点では、ディーン支持層は憤懣やるかたなく、クリントン夫妻が明確にケリー支持に向かうかどうかとも未知数だった。しかし民主党大会では、ケリーとともに予備選挙を戦った9人の候補者全員が壇上に立ち、クリントン夫妻も鮮やかな応援演説をした。「反ブッシュ感情」と民主党内の危機感が、
- (2) 選挙資金：ケリー陣営は6月30日までに1億8620万ドルを集めている。これは過去に民主党候補が集めた最高額の5倍。今年1～6月にケリー陣営＋民主党が集めた金額の総額は、ブッシュ陣営＋共和党の金額を上回った。
- (3) 安全保障戦略：党大会で発表された政策綱領(Platform)は、37 P 中の冒頭15 P が外交・安全保障に割かれており、それもきわめて現実的な内容になっている。

と、ここまでは上出来である。となれば、残る2条件が気になってくる。

- (4) ブッシュ陣営の相次ぐ「自爆」にもかかわらず、ケリー人気はいまひとつ伸び悩んでいる。候補者本人の魅力不足は、「エドワーズ効果」などではカバーできない。11月2日に向けて、本人が「一皮むける」必要がある。
- (5) ケリー支持者は「ケリーを勝たせたい」というよりも、「ブッシュを辞めさせたい」という感情で結束している。が、これから先は「反ブッシュ感情」に頼れない。ケリーは、「なぜ自分が大統領になるべきなのか」を肯定形で訴える必要がある。

---

<sup>3</sup> 本誌3月5日号「拝啓、ケリー上院議員殿」など。

具体的に言えば、「党大会の受諾演説」と「秋のテレビ討論会」で、ケリーが予想を上回るパフォーマンスを見せることが勝利への条件といえるだろう。

## 気になるプラットフォームの出来

最後に、民主党が発表した政策綱領（プラットフォーム）について述べておきたい。

民主党が打ち出した”Strong at Home, Respected in the World”は、「内にあっては強く、世界にあっては尊敬される」米国を目指している。“Strong”がキーワードになっていて、外交においては“A Strong, Respected America”、経済においては、“A Strong, Growing Economy”、社会問題においては、“Strong, Healthy Families”、最後に“A Strong American Community”というまとめがついている。

全部で37Pのパンフレットだが、このうちアジア政策について書かれた部分は下記の8行がすべてである。

Asia. In Asia, we must better engage with China to secure Chinese adherence to international trade, non-proliferation and human rights standards. We are committed to a "One China" policy, and will continue to support a peaceful resolution of cross-Straits issues that is consistent with the wishes and best interests of the Taiwanese people. **We must maintain our strong relationship with Japan, and explore new ways to cooperate further.** And we will actively seek to enhance relations with our historic ally South Korea in order to advance our collaborative efforts on economic and security issues. We must also work with our friends, India and Pakistan, in their efforts to resolve longstanding differences.

日本に関する記述はたった1行であり、東南アジアなどはまったく無視されている。台湾に関する記述も気の毒なものがある。2000年にブッシュ陣営が発表した”Principled American Leadership”に比べると、ほとんど落涙を誘うような内容である。執筆陣の中に、ちゃんとしたアジア政策の専門家が入っていたとは思われない。

正直な印象を言えば、**民主党のプラットフォームは「やっつけ仕事」である。**まるで安全保障政策をまとめあげた時点で、時間がなくなったように見える。実際、ケリー陣営は予備選を勝ち抜いた後も忙しく、政策を煮詰めるような余裕がなかったのかもしれない。

2000年の大統領選挙は、「新人対新人」の対決だったから、ブッシュ、ゴア両候補ともにきっちりしたプラットフォームを作った。2004年は「現職対新人」なので、新人側は現職の仕事を否定できればそれで十分だという考え方もある。が、1992年のクリントン陣営は、「米国経済の再生」にむけて長時間の議論をし、大量の政策を発表した。その集大成として、“Mandate for Change”という政策本も出版している。

ケリー陣営、選挙に忙しすぎて政策がちょっとお留守ではないか。あるいは仕事がちょっと非効率ではないか、と感じた次第である。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Not Dean, not Bush, not a robot...”

Leaders

「ジョン・ケリーの課題」

July 24<sup>th</sup> 2004 P.12

\* ディーンでなく、ブッシュでもない。それがジョン・ケリーの強み。しかしてその正体は？”The Economist”誌の問いに答えることは、大願成就には欠かせない条件でしょう。

< 要旨 >

党大会こそは大統領選挙の天王山。一発勝負の色彩は強いものの、これぞ大統領の器たることを示す好機である。2000年選挙では、ブッシュが温情ある保守主義者だと米国民に売り込み、逆にゴアは巨悪と戦うチャンピオンという、らしくない売り込み方をしてしまった。

ボストンでの党大会に臨むジョン・ケリーは、大統領になる十分なチャンスがある。が、大統領の器たるだと示せるかどうか。そのために党大会は、テレビ討論会と並ぶ舞台である。

ケリーはディーンでないから、民主党予備選を勝てた。ブッシュでないから、世論調査でリードしている。共和党内からはチェイニーを降ろせという声が聞こえてくる。が、それで満足してはいけない。9/11後の米国民は、よく知らない誰かに政権を委ねたりはしない。

上院での経歴や幾多の報道、それに数百万ドルの広告にもかかわらず、2人に1人の米国民が彼のことを知らない。これは多分に一匹狼タイプである彼自身の問題である。本誌の世論調査によれば、一緒にビールかコーヒーを飲むなら、米国民はケリーよりもブッシュを選ぶ。ケリーの場合、彼が米国をどうしたいのか、内政でも外政でもそこが見えないのである。

ケリーは優柔不断だとブッシュは攻撃する。民主党が選んだ候補者は、イラク戦争に賛成し、870億ドルの復興予算には反対した。自由貿易支持者でありながら、NAFTA見直しにも言及する。他人が聞きたいことを、口にするようにプログラムされているのだろうか。

クリントンは通商、外交、犯罪などに新しいアイデアがあった。これに対し、ケリーイズムは存在しない。内政上の課題への視野も欠けている。ベビーブーマー世代の引退は、多くの社会保障制度を破綻させるだろう。ブッシュは減税で問題を悪化させたが、年金の民営化を打ち出している分だけ態度は明確だ。それでもケリーが正しい方向に向かう機会はある。上院議員として彼は財政タカ派だった。外政面では、ブッシュの後継者を打ち出している。イラク派兵は継続、先制行動もそのまま、イスラエル支持。京都議定書復帰も駄目。できそうなことといえば、欧州勢を説得して、イラクの負担をシェアしてもらうか、国連改革を目指す程度である。それでもブッシュに対する世界の不満を思えば、ケリーのソフト路線にプラスはあるだろう。ただし大西洋や中東の亀裂は礼儀正しくなるだけでは埋められない。ブッシュのように旗幟鮮明な相手の方が、欧州としても相手にしやすいという面もある。

ボストンの党大会におけるケリーの仕事は、愛嬌を振り撒いたり、選挙人を確保するための細かな政策を打ち出すことではない。ロボットに命を吹き込むことである。

## < From the Editor > 浪花節

今週のThe Economist誌には、もうひとつご紹介したい記事があります。ジェンキンズ氏の扱いについて触れた"Their object all sublime" (7月24日号、Leaders P13) です。

この論説は、「いやしくも敵前逃亡は、軍人として最大の罪である」という一文に始まり、イラクやアフガンにおける米軍の現状を考えるとジェンキンズ氏の罪は重いという状況説明を前段で行います。そして後段では、以下のような主張が述べられています。

上記はすべて真実である。しかしそれでも米国当局は、慎重に行動すべきである。2年前に先に出国した日本人の妻と出会うために、二人の子供らと共に北朝鮮を自発的に離れたことで、ジェンキンズ氏は多くの日本人の心をつかんだ。なかんずく小泉純一郎首相は、「特別な配慮を持って」彼を遇するように求めている。

もともとの亡命が自発的なものだったかどうかはさておき、ジェンキンズ氏は多くの日本人の眼には、70年代から80年代にかけて拉致された十人を越える被害者の一人と映っている。そして小泉氏は、世界の指導者の中でもほんの3~4人の一人として、政治的な限界を踏み込んで米国の対テロ戦争を支持しており、見返りを求める資格は十分にある。日米は北朝鮮の提示する危機を共有しており、この老いた病人を訴追することは両国の合意を危うくするものである。

この件には、ギルバート&サリバンの曲がよく似合う。「ミカド」の中で天皇は、「罪に罰を合washめよ」と唄う。ジェンキンズ氏が北朝鮮に脱走したことの報酬は、それが本当に彼の仕業であったとしても、世界で最も貧乏で抑圧的な体制の下で、それがたとえ客人扱いの厚遇であったとしても、39年間をただ生き抜いたことであった。彼は24年間にわたり、海岸を散歩中に拉致された日本人女性と夫婦になり、苦楽を共にした。いかなる希望もない土地で、二人の子供を育て上げなければならなかったのだ。チャールズ・ジェンキンズの事件においては、彼の罪にふさわしい罰は、すでに執行されているのである。

ジェンキンズ氏の問題についての”The Economist”誌の判断は、「もういいじゃないか。それにあの小泉が、あそこまで言っているんだぞ」でした。長年にわたってこの雑誌を購読しておりますが、ここまで強烈な浪花節を読んだのは初めての経験です。

思うに日本と米国が共有しているのは(ここに英国も加えてもいいでしょうが)、安全保障や経済問題の利害だけではない。こういう「浪花節」的な感覚も、われわれはおそらく共有している。そんなことに気づかせてくれたようなコラムでした。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-15-27 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)